

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森澤 紳勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 清水 崇文

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 清水 崇文

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都中央区八丁堀三丁目25番7号)
株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)
株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)
株式会社日本トリム千葉営業所
(千葉市中央区新町1000番地)
株式会社日本トリム姫路営業所
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間		第31期 第1四半期 連結累計期間		第30期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		2,456,495		2,588,202		9,616,512
経常利益 (千円)		608,187		558,300		2,012,215
四半期(当期)純利益 (千円)		359,784		354,439		1,107,167
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		338,544		304,544		1,143,122
純資産額 (千円)		10,649,810		11,521,604		11,375,641
総資産額 (千円)		13,638,961		14,300,028		14,228,034
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		82.84		82.66		256.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		78.0		79.6		79.9

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期において、従来、持分法適用会社であったP.T.SUPER WAHANA TECHNOは、連結子会社となりました。

又、新たに合併会社として多寧生技股? 有限公司を設立し、持分法適用会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、2012年6月12日をもちまして、創業30周年を迎えることができました。これもひとえに皆様のご理解とご支援の賜物と衷心より感謝申し上げます。

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしてとらえております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当政策といたしましては、安定的な配当を継続して行うことを基本としながら、業績に応じて水準を高めてまいります。また、コーポレートガバナンスにつきましても、強化・充実を図り、企業価値最大化に向け、より一層邁進してまいります。

当社グループは、「浄水器は家電」のコンセプトのもと、「ウォーターヘルスケアという新習慣」を提唱し、普及率の飛躍的向上、ストックビジネスである浄水カートリッジ販売伸張による安定的経営基盤の確立に取り組んでおります。また、血液透析をはじめとする医療分野や農業分野・工業分野での様々な応用を実現し、日本発の技術でグローバルに社会貢献する企業グループを目指してまいります。

当連結会計期間につきましては、売上高を伸ばさせつつ、次期以降の加速度的事業拡大を目的としたPR、Web対策、新製品開発等への先行投資を積極的に実施する期間と位置付けております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,588百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は481百万円（同14.2%減）、経常利益は558百万円（同8.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

東日本大震災を期に、日本人の飲用水に対する意識が劇的に変化し、水は量とともに「質」が求められる時代となり、水を購入することが当たり前の社会へと入りつつあります。ペットボトルやガロンボトルの販売が増加していますが、これはやがて、健康機能(当社浄水器は、家庭用管理医療機器)とコストの優位性(トリムイオンNE05年使用で、2L当たり約12円)、またエコロジー(ペットボトル削減)への貢献を兼ね備えている浄水器へ移行していくと当社では捉えております。

職域販売部門(DS・HS事業部DS)では、引き続き1説明会当りの販売台数を重点指標として、更なる販売効率向上に注力しております。また、前期から取り組んでおります、映像を取り入れた新たな営業ツールにつきましては、飛躍的な販売効率向上のため、より一層ブラッシュアップしてまいります。

取付・紹介販売部門(DS・HS事業部HS)では、CRM活動に注力し、顧客満足度の向上と業績向上の相乗効果に努め、ユーザーからの新規紹介の開拓に取り組んでおります。

店頭催事販売部門(SS事業部)では、販売員の一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、家電量販店、スポーツクラブでの展開を推進しております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、ユーザーの定期的な交換率向上に取り組むとともに、メルマガ・季刊誌等により積極的に情報発信を行うことで、顧客満足度向上・知名度向上を図っております。

なお、当社は、2011年度浄水器売上高シェア53.7%と13年連続トップシェアを獲得し、また、出荷台数におきましても37.3%とトップシェアを獲得いたしました。(矢野経済研究所「2012年版浄水器・浄水器市場の実態と展望」)

(海外事業)

インドネシア

当第1四半期連結会計期間より連結子会社となったインドネシア関係会社PT.SUPER WAHANA TEHNOにおけるボトルドウォーター(ガロンボトル)事業は着実に伸張しており、今後、業績に大いに貢献するものと考えております。インドネシア国内シェアの拡大はもとより、東南アジア全域におけるボトル事業の拡大を目指し、現在、より高度な技術を導入した日本製の新ライン増設を進めております。

中国

中国市場における広州多寧健康科技有限公司につきましては、現地法人との提携、製品開発も合わせ、本格的な市場参入に向けて精力的に展開してまいります。

台湾

本年4月、中華民国(台湾)において、現地医療用品販売会社「杏一医療用品股? 有限公司(本社:台湾桃園県)」と合併会社「多寧生技股? 有限公司」を設立し、7月には台北市に当社製品のショールームを開設しました。今後、同社を基点に、台湾国内浄水器販売事業の拡大に取り組んでまいります。さらにその他アジア市場でも市場開拓を行ってまいります。

（農業分野）

農産分野におきましても、今期より高知大学、京都府立医科大学及び京都府立大学との共同研究をそれぞれ開始しており、既に有意なデータを取得しております。今後、農作物の生産効率向上、栄養価の高い機能性作物の生産への寄与、植物工場での活用等を目的とした研究を推進し、今期中の農業用整水器の販売開始を計画しております。

（その他）

7月18日に衆議院議員第二会館にて、3度目となる「高機能水」勉強会が開催され、元厚生労働大臣や元環境大臣を始めとした国会議員8名及び内閣官房、経済産業省、厚生労働省、農林水産省の各省庁が参加されました。今後、業界として、これまでの産学に官を加えた産官学協働体制構築に取り組み、より大きな規模で機能水の研究促進、事業化、海外進出を実現して参ります。

これらの結果、ウォーターヘルスケア事業における売上高は2,572百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は479百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

[医療関連事業]

（医療・予防医療分野での研究開発事業）

電解還元水の血液透析への応用では、本年6月、血液透析装置国内トップメーカーである日機装株式会社と、「電解水透析用逆浸透精製水製造（R0）システム」の総販売代理契約を締結しました。また、札幌で開催された第57回日本透析医学会学術集会・総会において、新製品「個人用（1～2床用）R0システム」を展示、発売開始し、当社ブースに来場いただいた多くの医師、技師、関連企業の方々から大変注目を集めました。今後、日機装株式会社と協力し、電解水透析システムの普及に取り組んでまいります。また、欧州最大級の医学大学であるカロリンスカ研究所（スウェーデン）や台湾大学との共同臨床研究も進めてまいります。

基礎研究分野では、電解還元水の効果の機序解明を目的に、九州大学との共同研究を引き続き進捗してまいります。また、カロリンスカ研究所との電解還元水飲用による脳神経炎症に対する影響に関する研究につきましても、継続して実施しており、7月31日に論文が掲載される予定です。

（遺伝子診断分野）

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION（トリムジンコーポレーション）では、独自の技術による変異遺伝子検出キットの研究開発、製造販売を実施しております。現在、新製品の販売を開始しており、その本格的市場投入により今期に初の通期黒字化を達成することはもちろん、今後大きく事業を展開してまいります。

医療関連事業における売上高は15百万円（同55.4%増）となり、営業利益は2百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

このように、医療分野では電解水透析用機器の本格的販売活動がスタートし、農業分野では今期に初の農業用製品の発売を予定、遺伝子診断分野でも展開が活発化するなど、当社グループがこれまで取り組んできた新規事業分野開拓への研究開発の取り組みがいよいよ事業として具現化してまいりました。また、海外事業につきましては、まだ規模は小さいものの今期黒字化は確実なものと考えております。

今後、家庭用整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、売上・コスト両面でのシナジー効果を望める新規分野でのM&Aも視野に、機能水ビジネスの飛躍的成長、グローバル展開を目指し、邁進してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末において従来持分法適用会社であったPT.SUPER WAHANA TEHNOが連結子会社となったこと等により、連結財務諸表の資産、負債及び純資産の増加要因となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加（前期比0.5%増）いたしました。

流動資産は9,590百万円（同0.5%増）となり前連結会計年度末に比べ46百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金424百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金407百万円及び割賦売掛金102百万円が増加したことによるものであります。

固定資産は4,709百万円（同0.5%増）となり前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。主な要因は、関係会社株式111百万円の減少がありましたが、有形固定資産133百万円が増加したことによるものであります。

流動負債は1,892百万円（同1.6%減）となり前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。主な要因は、その他（未払金）338百万円の増加がありましたが、未払法人税等384百万円が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は11,521百万円（同1.3%増）となり前連結会計年度末に比べ、145百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払257百万円及び自己株式の取得29百万円により減少がありましたが、第1四半期当期純利益354百万円の計上及び少数株主持分129百万円が増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,628,390	4,628,390	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は50株であります。
計	4,628,390	4,628,390		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	-	4,628,390	-	992,597	-	977,957

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 331,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,295,900	85,918	
単元未満株式	普通株式 690		1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	4,628,390		
総株主の議決権		85,918	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1-8-34	331,800		331,800	7.17
計		331,800		331,800	7.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,952,693	5,527,764
受取手形及び売掛金	1,024,519 ¹	1,431,717 ¹
割賦売掛金	1,992,367	2,095,074
製品	154,751	163,757
原材料	221,736	202,498
その他	198,637	170,546
貸倒引当金	318	689
流動資産合計	9,544,387	9,590,669
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,377,040	2,421,526
その他(純額)	855,771	945,060
有形固定資産合計	3,232,812	3,366,586
無形固定資産	35,730	33,794
投資その他の資産		
その他	1,427,478	1,321,352
貸倒引当金	12,375	12,375
投資その他の資産合計	1,415,103	1,308,977
固定資産合計	4,683,647	4,709,358
資産合計	14,228,034	14,300,028
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	513,716 ¹	491,373 ¹
未払法人税等	525,600	141,473
賞与引当金	108,400	30,800
製品保証引当金	7,000	8,000
返品調整引当金	32,000	35,000
その他	737,584	1,185,916
流動負債合計	1,924,301	1,892,563
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	114,747	122,895
役員退職慰労引当金	186,527	139,802
その他	326,817	323,163
固定負債合計	928,092	885,860
負債合計	2,852,393	2,778,423

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	10,047,359	10,144,005
自己株式	905,660	935,206
株主資本合計	11,121,123	11,188,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	593
為替換算調整勘定	241,560	190,760
その他の包括利益累計額合計	241,924	190,167
新株予約権	12,334	13,561
少数株主持分	259	129,651
純資産合計	11,375,641	11,521,604
負債純資産合計	14,228,034	14,300,028

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,456,495	2,588,202
売上原価	528,673	567,356
売上総利益	1,927,822	2,020,845
販売費及び一般管理費	1,366,988	1,539,451
営業利益	560,833	481,394
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,548	1,422
不動産賃貸料	24,564	24,564
為替差益	20,347	49,900
持分法による投資利益	208	-
その他	4,897	7,560
営業外収益合計	54,566	83,446
営業外費用		
貸与資産減価償却費	3,187	3,081
支払利息	1,453	1,705
社債利息	1,193	445
その他	1,378	1,309
営業外費用合計	7,213	6,541
経常利益	608,187	558,300
税金等調整前四半期純利益	608,187	558,300
法人税、住民税及び事業税	202,776	128,425
法人税等調整額	45,705	73,574
法人税等合計	248,482	201,999
少数株主損益調整前四半期純利益	359,705	356,300
少数株主利益又は少数株主損失()	79	1,861
四半期純利益	359,784	354,439

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	359,705	356,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	957
為替換算調整勘定	19,436	50,799
持分法適用会社に対する持分相当額	1,575	-
その他の包括利益合計	21,160	51,756
四半期包括利益	338,544	304,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,624	302,682
少数株主に係る四半期包括利益	79	1,861

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、従来、持分法適用会社であったPT.SUPER WAHANA TECHNOを実質的に支配することとなったため、連結子会社として連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	6,655千円	1,761千円
支払手形	120,147千円	83,397千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	15,111千円	22,286千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	217,497	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	257,793	60	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,446,307	10,188	2,456,495		2,456,495
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,446,307	10,188	2,456,495		2,456,495
セグメント利益又は損失()	571,112	10,278	560,833		560,833

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,572,373	15,828	2,588,202		2,588,202
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,572,373	15,828	2,588,202		2,588,202
セグメント利益	479,125	2,268	481,394		481,394

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円84銭	82円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	359,784	354,439
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	359,784	354,439
普通株式の期中平均株式数(株)	4,342,906	4,287,952

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

株式会社 日本トリム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。